



大阪府における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 府による事業
～コラム～
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 府内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 大阪府は、「将来ビジョン大阪」(平成20年)における5つの将来像のひとつである「世界をリードする大阪産業」(がんばる大阪の中小企業応援戦略)を実現するため、「大阪府知的財産戦略指針」(平成22年)を定め、これにもとづいて各種の知的財産に関する事業を展開している。

「大阪府知的財産戦略指針(平成22年)」

戦略	戦術
知的財産の創造	産学官連携による研究開発
	府立産業技術総合研究所等による技術開発支援
	知的財産に関する情報提供、相談機能の充実
知的財産の保護	関連機関との連携による知的財産の適切な保護の促進
	知的財産に関する情報提供、相談機能の充実
知的財産の活用	産学官連携による技術移転の促進
	知的財産の活用機会の提供等
	知的財産に関する情報提供、相談機能の充実
人材育成と企業意識の啓発	知的財産活用実践例の普及啓発
	知的財産の創造・保護・活用に携わる人材の育成
	知的財産に関する情報提供、相談機能の充実

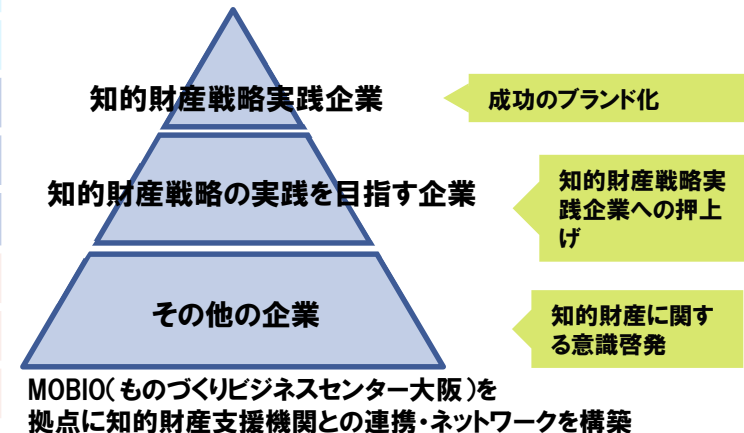
経済・産業政策の推進方針

将来ビジョン大阪(平成20年)

世界をリードする大阪産業(がんばる大阪の中小企業応援戦略)

指針の施策ターゲット

知的財産戦略を実践して、競争力を強化する企業を増やす。
(=ナンバーワン・オンリーワン企業の創出)



大阪府 知的財産 戦略指針

- 知的財産戦略を実践して競争力を強化する企業を増やすことで、大阪発ナンバーワン・オンリーワン企業の創出を知的財産面から支援することを目的としている。そして知的財産支援のための施策ターゲットを「知的財産戦略実践企業」「知的財産戦略の実践を目指す企業」「その他の企業」の3つに分け、それぞれへの支援方針と戦略や戦術を定めている。

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、大阪府は全国と比較して商標の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が情報通信機械器具製造業、商標が化学工業である。

大阪府における特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	33,712	2
	登録	18,906	
実用新案	出願	617	2
	登録	615	
意匠	出願	4,708	2
	登録	4,438	
商標	出願	28,144	2
	登録	9,478	
国際出願(特許)		6,177	2
国際出願(商標)		291	2

注: 出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典: 特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

	情報通信機械器具製造業			化学工業		
	件数	府内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	府内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	3,849	2	3	3,017	4	2
実用新案	4	28	3	9	14	2
意匠	399	2	2	318	5	2
商標	297	9	3	1,555	3	2

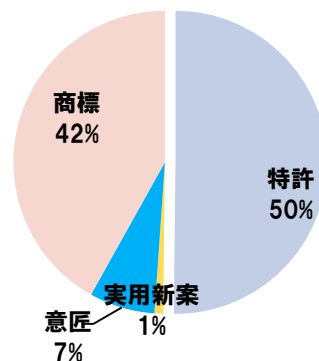
※1 府内順位: 大阪府内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位: 標記業種における大阪府内企業の出願件数全国順位を表記

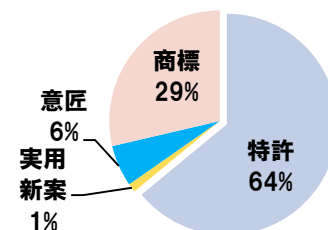
注: 出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典: 特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	69,651	3
創作者数(意匠)	6,931	2

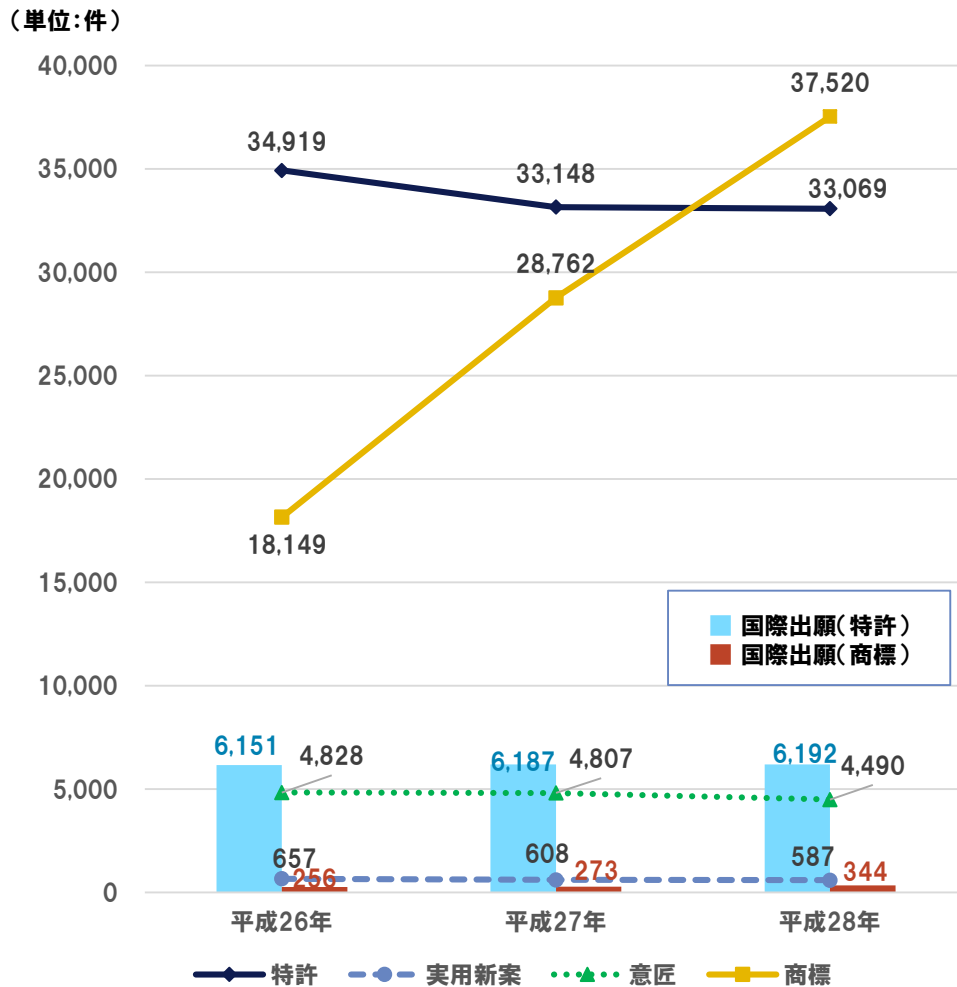
出典: 特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

1. 知的財産の現状

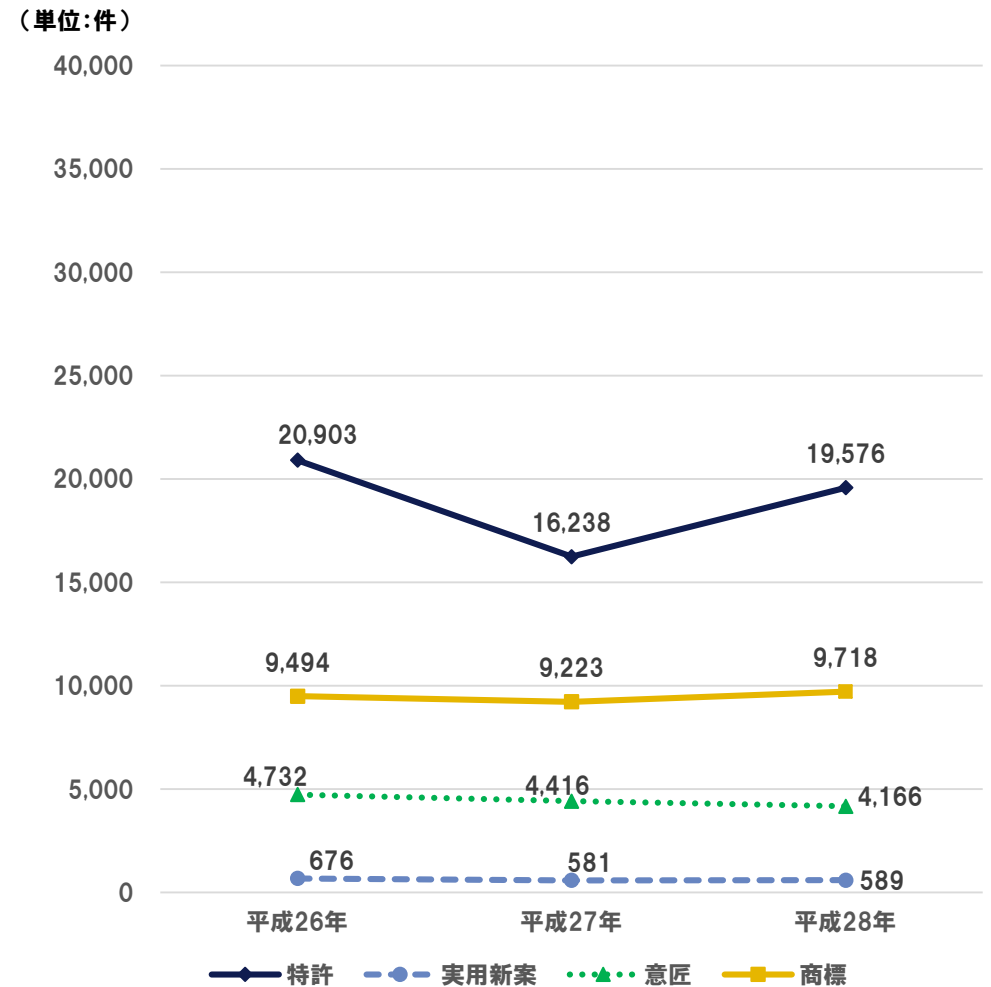
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数推移は、平成26年から平成28年にかけて商標の出願件数が大きく増加している。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は11件、出願件数は17件(全国27位)である。
- 登録種別では、「大阪欄間」「和泉木綿」「泉州タオル」等の工芸品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
11	17	27

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

	登録名称	種別
1	泉だこ	加工食品
2	大阪欄間	木材
3	和泉木綿	織物
4	泉州タオル	布製品
5	大阪泉州桐筆筒	家具
6	大阪仏壇	仏壇
7	堺線香	仏具
8	堺刃物	刃物
9	堺打刃物	刃物
10	泉州水なす	野菜
11	八尾若ごぼう	野菜

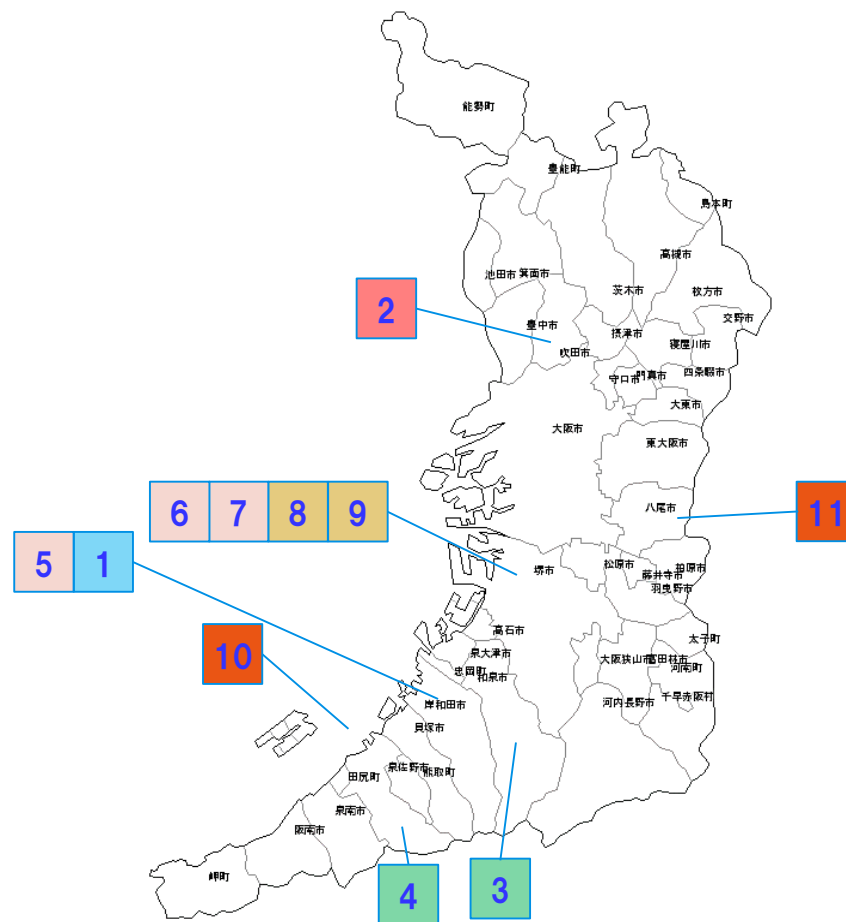
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
該当なし	

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



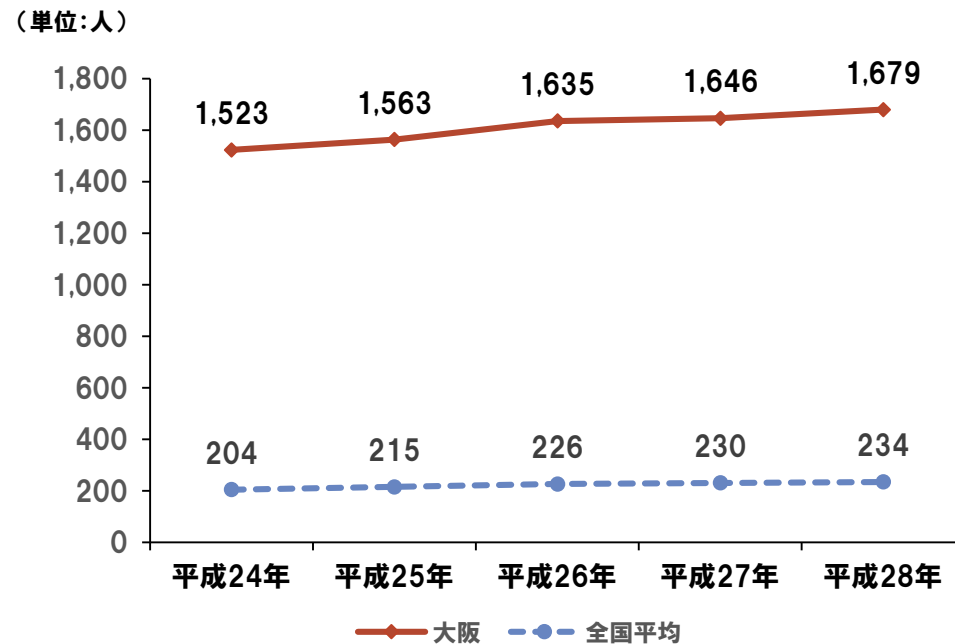
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

Ⅰ. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、近年増加傾向である。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で6,884名、全国第3位である。

大阪府における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
6	4	2	12

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人) (単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
191	2,397	4,296	6,884	3

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

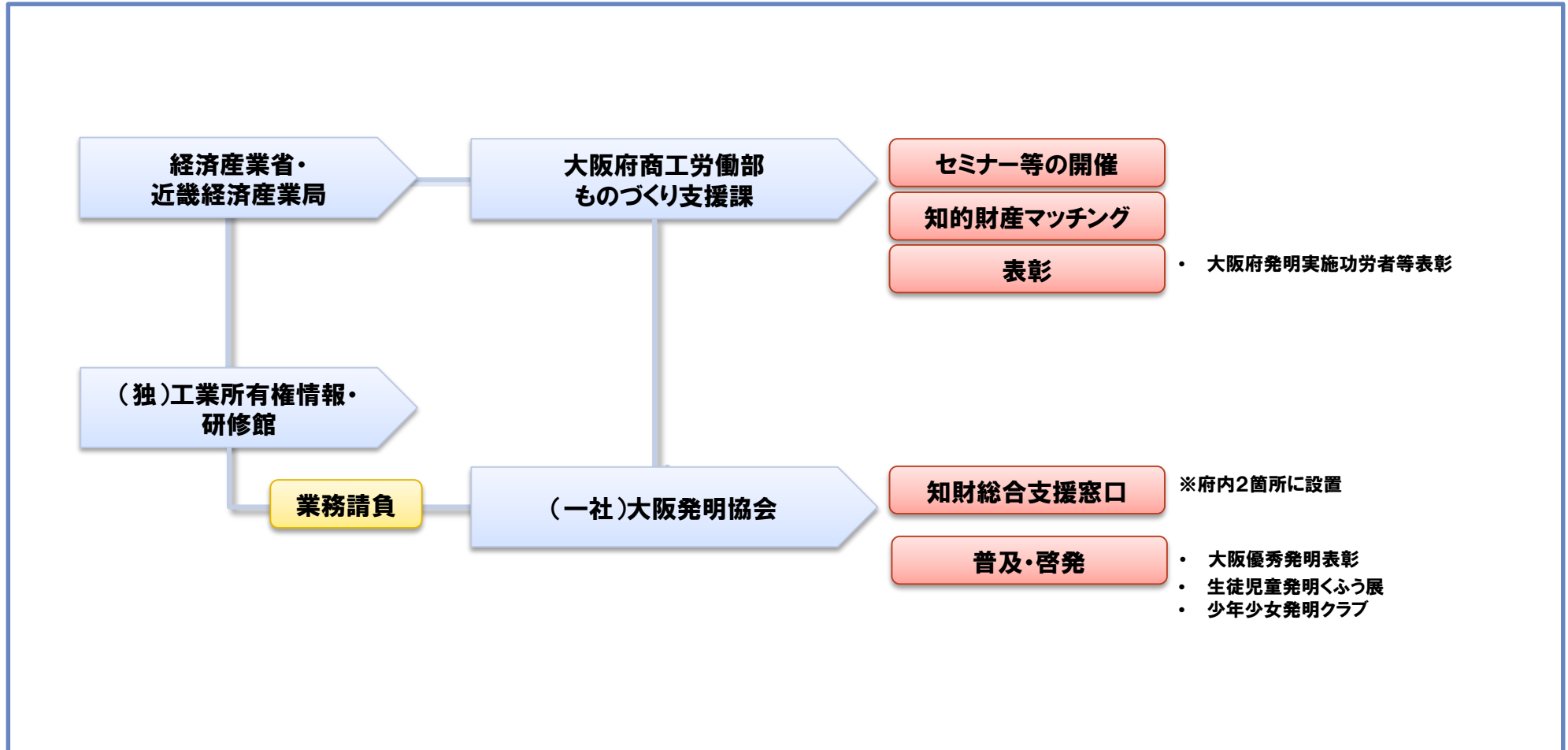
* 点線は全国47都道府県の平均値
出典: 特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版～2017年版

Ⅰ. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 大阪府の知的財産関連事業は、府と(一社)大阪発明協会により展開されている。府は、知的財産のマッチングやセミナー、優秀な発明考案の実施化に貢献した者への表彰等を実施。同協会は、知財総合支援窓口を請け負うとともに、発明奨励等のために、表彰制度や発明くふう展、セミナー等を実施している。

知的財産事業の実施体制



I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 府による事業

- 大阪府では、「MOBIO」を拠点として、企業等からの知的財産に関する相談への支援、知的財産専門家による企業支援のネットワークづくりや、企業と大学や公設試等とのマッチング等を行っている。

知的財産の事業

主な実施事業は以下のとおり。

1. 知財関連事業運営費

ものづくりの総合支援拠点であるMOBIOにおいて、知的財産相談等の知的財産事業を展開する。

2. 知的財産マッチング事業

企業、公設試、大学、個人と企業をマッチングし、新事業展開、新商品開発を促進する。

3. 知財支援ネットワーク事業

知的財産の専門家により、知的財産戦略を実践するがんばる中小企業に対して支援する。

これまでの 主な支援事例

1. 株式会社マーベックス（独自の断熱・熱交換換気システムや住宅設備の開発・販売）

大阪府商工労働部ものづくり支援課、府産業デザインセンターとの連携で、開発中の製品の権利化が可能かどうか相談を受けたことなどをきっかけに、主力製品の改良点や関連製品について、知的財産の権利化の可能性や実際の手続等を支援した。

2. Efligo合同会社（芳香性粘着シートの試作開発）

大阪府立産業技術総合研究所と共同開発した技術（コアシェル型高分子ゲル微粒子及びその製造方法）について、専門家派遣により特許出願の戦略、外国出願の支援をした。

知的財産関連予算

- 知的財産関連予算としては、MOBIOにおける中小企業向けの支援事業として1,082千円、知的財産のマッチング事業として671千円、知的財産専門家による支援である知財支援ネットワーク事業で248千円となっている。ほかに、農林水産部で、大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業費が138,827千円となっている。

市町村の取組で 特筆すべき事例

- 東大阪市は、平成21年に特許庁・近畿経済産業局特許室が実施する「知財先進都市支援事業」にモデル都市として選定され、市内製造業の知的財産実態調査、知的財産専門家窓口の設置、企業への知的財産専門家派遣などの事業を実施するとともに、「知的財産活用マニュアル」を作成するなどして、地域のものづくり企業への知的財産活用を支援している。

Ⅰ. 知的財産の現状

～コラム「知財サポートチーム」～

「ものづくりビジネスセンター大阪」(MOBIO)が(一社)大阪発明協会や府立産技研などと連携してチームを結成し、一体となってアドバイスにあたる。

1 活動の経緯

- かつて大阪府や弁理士会、大阪発明協会などを包括した関西特許情報センターがあったが、平成22年度末で廃止された。
- 同センターで構築した支援機関間のネットワークを活用するため、ハード（センター）からソフト（ネットワーク）へのシフトを模索した。
- 同センターには存在しなかった弁理士会などの機関とも新たに連携し、知的財産に関する企業支援に取り組んだのが事業の始まり。

2 専門家メンバーの構成

- 大阪中小企業診断士会、大阪発明協会、府立産業技術総合研究所、大阪弁理士会、日本弁理士会近畿支部で専門家メンバーを構成。
- 特許出願や模倣品対策、他社の権利侵害など、知的財産に関する多様なニーズに応じて柔軟・的確に支援する態勢を組む。
- 府が全体の進行を含め舵取り役を担い、事務局を務める「ものづくり支援課」が最初から最後まで状況を確認する。

3 サポートの流れ

- サポートの流れは以下の通り。
- ① 企業からの申込みを受け、相談内容を聴き取る。
- ② 案件に応じて専門家メンバーを選び、サポートチーム結成。
- ③ チームによる相談（無料相談対応＝最大3回）。
- ④ 具体的なアドバイスを受けた企業による実践。
- ⑤ 実践状況の確認（事例作成・他事業への繋ぎ）。
- ⑥ 他の企業にとって分かりやすい事例を発信。

4 具体的な支援

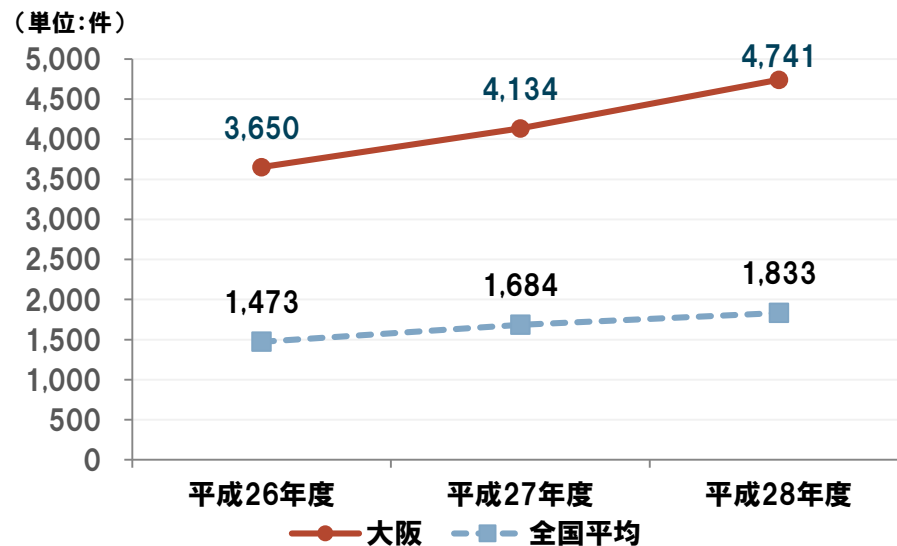
- 「金属プレス」で新製品を販売しようとしたら先行特許が見つかったがどうすべきか、との相談を受け、弁理士と府立産業技術総研でチームを結成した。
- 金属プレスの場合、技術内容の評価・判断が難しいため、権利範囲（弁理士）と技術面（産技研）とで役割を分担して検討した。
- チームで侵害なしと判断した結果、新製品の製作に取りかかることができた。

I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は、毎年増加しており、平成27年度、平成28年度の全国順位は1位である。
- ・ 外国出願補助金は、採択件数が毎年増加しており、平成28年度は71件である。
- ・ 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成28年度は減少し879人となっている。

知財総合支援窓口における相談件数



* 点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
2	1	1

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	36	35	36
実用新案	0	2	1
意匠	2	4	3
商標	9	16	28
冒認対策	0	1	3
合計	47	58	71

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
727	931	879

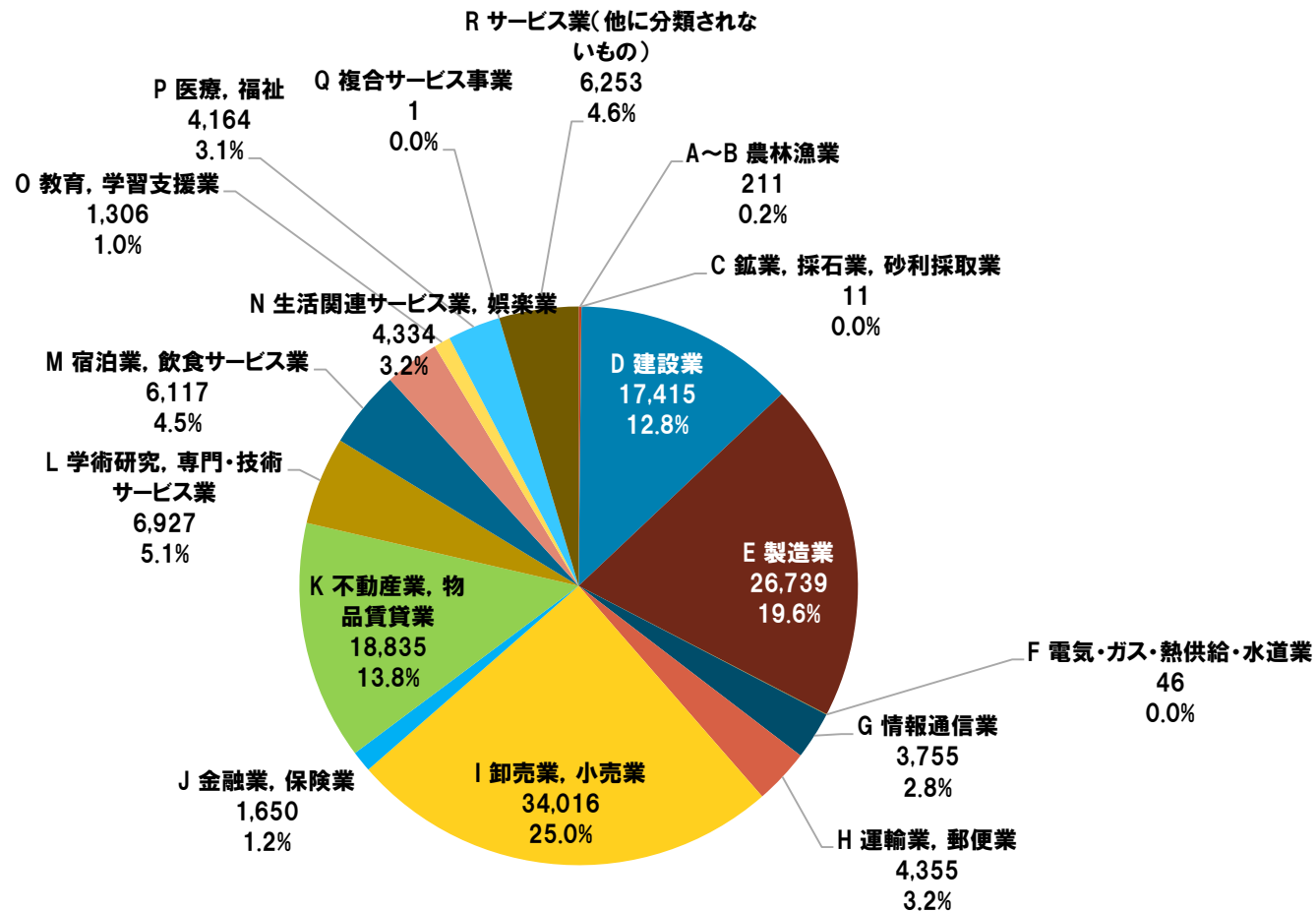
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が25.0%と最も多く、製造業19.6%、建設業12.8%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「化学工業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると特許、商標ともに2位と高い。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
化学工業	1,906,070	2	547	1
石油製品・石炭製品製造業	1,773,955	3	52	2
鉄鋼業	1,483,598	5	610	1
金属製品製造業	1,398,109	2	3,729	1
生産用機械器具製造業	1,380,924	2	1,949	2
食料品製造業	1,179,651	8	884	8
輸送用機械器具製造業	1,169,959	11	479	7
電気機械器具製造業	1,021,302	4	871	1
はん用機械器具製造業	838,294	3	913	1
非鉄金属製造業	759,125	1	274	2
プラスチック製品製造業	702,234	3	1,483	2
印刷・同関連業	459,105	3	1,310	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	422,255	6	175	7
パルプ・紙・紙加工品製造業	336,792	6	689	1
繊維工業	306,117	2	1,129	1
飲料・たばこ・飼料製造業	240,195	13	68	24
窯業・土石製品製造業	226,176	11	308	8
その他の製造業	213,341	6	627	2
家具・装備品製造業	158,592	2	432	2
情報通信機械器具製造業	156,922	14	55	8
業務用機械器具製造業	137,060	18	283	5
ゴム製品製造業	127,438	9	267	1
木材・木製品製造業(家具を除く)	106,242	6	195	6
なめし革・同製品・毛皮製造業	25,710	3	172	3

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
3016.7	2	1555.3	2
16.7	4	3.5	3
108.7	4	20.7	2
477.3	3	144.3	2
1192.3	2	103.3	2
220.3	2	633.7	2
1315.0	5	104.0	3
1199.0	5	317.0	2
3318.3	2	175.3	1
768.3	2	27.7	2
1377.3	2	148.3	2
53.3	2	31.3	2
480.7	4	66.3	2
133.7	3	83.0	2
738.3	2	274.0	3
4.0	7	44.3	8
104.7	7	61.3	3
246.3	3	223.0	2
139.7	4	71.3	2
3849.0	3	297.0	3
2919.3	3	189.3	2
481.7	3	51.3	3
72.0	1	131.0	1
3.5	4	23.0	3

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 府内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社成願

タオルを中心とした素材開発に力を入れるとともにブランド構築にも力を入れ、相乗効果を生み出す

1 基本情報

- ・ 所在地：大阪府泉南市岡田6-29-38
- ・ 設 立：昭和21年4月
- ・ 資本金：80百万円
- ・ 従業員：約65名

2 事業概要および特徴

- ・ 創業以来70年以上にわたり、タオルの企画・製造・販売に携わっている。
- ・ オリジナル素材の開発と、丈夫で心地よい肌触りを実現する特殊な織技術で、独自性の高い多彩な製品を生み出している。
- ・ 特殊な糸で接触冷感作用をもたらす素材や、消臭や虫をブロックする機能を有する素材など、独創性の高い製品を作り続けている。

3 「技術＋ブランド」の相乗効果

- ・ 他社と差別化が難しいタオルやタオル生地をベースにした雑貨アイテムについて、素材開発に力を入れ、多数の実用新案権を取得している。また、特徴のあるネーミングにより、ブランド構築にも力を入れている。このように差別化が難しい商品において、技術面、ブランド面の双方に気を配ることにより、自社の特徴を出し、競争力を生み出している。
- ・ これらの活動は一時的になりやすいが、実用新案権については10年近く、商標権については10年以上継続しており、「技術＋ブランド」の相乗効果として表れている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 府内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社成願

4 知的財産への信頼による顧客開拓

- 中小企業が新規顧客を開拓することは難しい面も多い。同社は複数の実用新案権及び商標権を取得していることで、営業活動においても顧客の注目を集め、新規顧客獲得のハードルを下げることに成功している。
- OEM供給においても技術力が顧客からのオーダーメイドの要求に対応できる源泉となっている。自社商品やOEM供給が相互に増えていくことにより、新たな技術開発のヒントにもなり、継続的な知的財産権の取得につながると考えている。



＜瞬間吸水タオル＞

5 知的財産によって共同研究開発の機会を獲得

- 技術力を持ち、複数の知的財産権を有していると、同業者、学術機関、顧客等の目に留まりやすくなる。そのことにより他社との共同研究開発の機会が得られ、自社のみでは実現が難しかった技術課題を解決することにつながる可能性がある。
- また、自社の知的財産権を整理する上で、自社の強みと弱みを把握することにより、積極的に自社と組んで共同研究開発を進めるべき相手を探し、新たな技術開発を進めることもできる。このようなつながりは、企業が未知の分野へ進出するきっかけになると考えている。

6 地元に根ざしたブランド構築で地域経済に貢献

- 本社のすぐ隣に自社工場を持ち、商品の企画から生産まで、一貫した体制を整えている。
- 単にタオル発祥の地にあるタオル関連企業ということではなく、長年の知的財産活動により、技術面のみならず、自社のブランド構築も行っている。
- このような活動を続ければ、地元で働きたいという若者の就職先としての魅力が高まるとともに、地元の商品を是非使いたいという思いにもつながると考えている。

写真提供：株式会社成願

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業」地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 府内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社夢職人

起業前から知的財産に高い意識を持ち、知的財産をビジネスに活用

1 基本情報

- ・ 所在地：大阪府箕面市桜井2-4-5
- ・ 設 立：平成19年6月
- ・ 資本金：24.45万円
- ・ 従業員：27名

2 事業概要および特徴

- ・ 「世界中の人々に感動をお届けする、感動発信企業になる」というビジョンのもと、独自のナノミネラル技術をベースに新たな製品の企画、開発を行っている。
- ・ 代表的な製品として、ナノミネラルコーティング技術を応用したプレミアム歯ブラシ「MISOKA（ミソカ）」や、体にやさしいミネラル成分で出来た、液晶画面、レンズ、プラスチック製品の手入れ剤「KESHIMO（ケシモ）」がある。
- ・ また、働きやすい職場環境作りにも注力し、女性の就業に配慮した労働時間の設定などに取り組んでいる。

3 知的財産を意識してビジネスを開始

- ・ 中小企業では、知的財産の課題に直面して初めて問題意識を持つ場合が少なくないが、同社の代表は起業前から知的財産を意識し、ビジネスを始める上でのスタートラインと考え、個人で特許出願を行った後に会社を設立した。
- ・ 現在は、代表が知的財産戦略から、出願の内容や出願時期、出願国などに至るまでを決定しており、3か所の特許事務所を国内商標、外国商標、特許でそれぞれ使い分けている。
- ・ またノウハウも多く、情報漏洩の注意喚起等も日頃から職員に対して行っている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 府内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社夢職人

4

知的財産体制を整えつつ積極的に輸出も行う

- 現在、生産は国内のみで行っており輸出の割合はわずかだが、今後は輸出の比率を上げていく予定である。そのため、海外での販売は現地の代理店で行ってもらい、当該国の商標権の使用を許諾することを考えている。
- 海外展開を見据え、商標についてはマドリッドプロトコルの利用も含め外国出願を検討し、また海外知的財産訴訟費用保険制度にも加入するなど、知的財産に関するリスクへの備えも怠らない。
- また、海外の展示会にも積極的に出展し、海外における知名度の向上にも力を入れている。

5

ブランド力を武器にメディアでもアピール

- 特許権や商標権は、製品の技術力やブランド力のアピールにも有効であると考えている。同社は平成27年3月には「がんばる中小企業・小規模事業者300社」に選定されたほか、新聞での紹介や、箕面市から表彰を受けた経験もある。
- また小学校の社会科の教科書にも同社が掲載されるなど、様々な形で評価を受けていることが社内のモチベーションの向上にもつながっていると考えている。



＜ナノミネラルコーティング技術を応用した歯ブラシ＞

写真提供：株式会社夢職人

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と府内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度
の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例
- (9) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

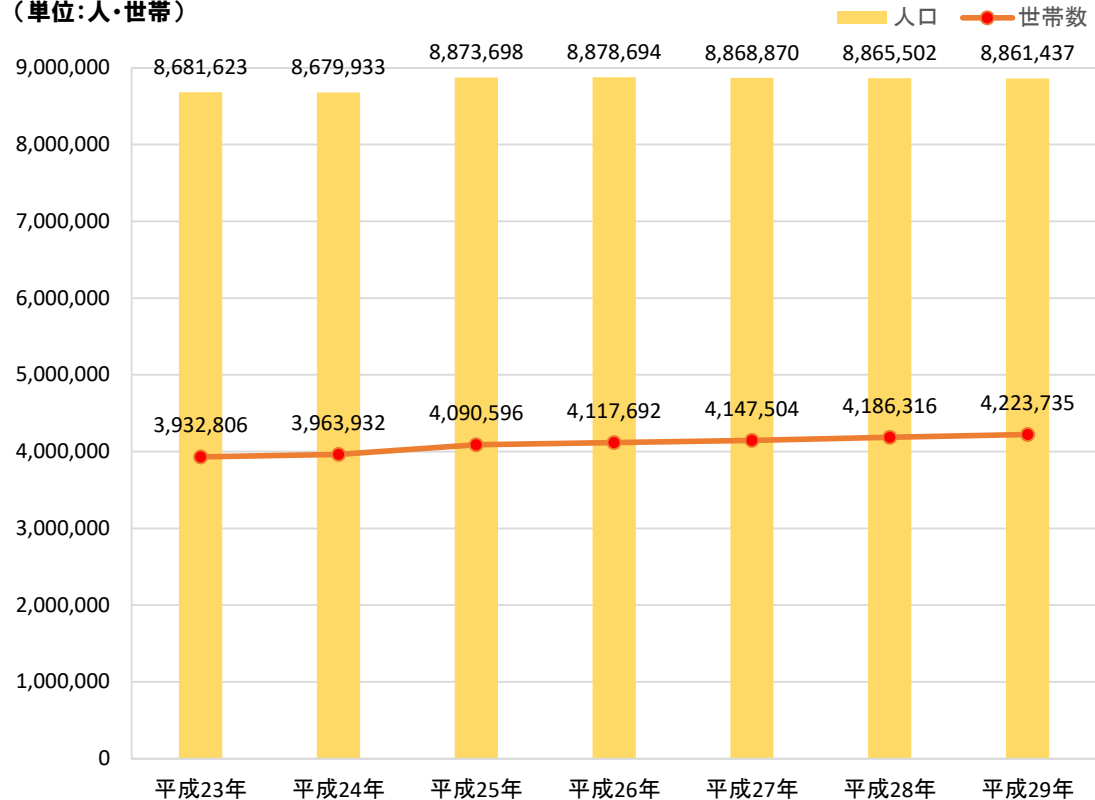
1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 平成26年以降、人口は減少傾向であるが世帯数は増加している。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)



(単位:人・世帯)

年	男	女	人口	世帯数
平成23年	4,218,182	4,463,441	8,681,623	3,932,806
平成24年	4,213,507	4,466,426	8,679,933	3,963,932
平成25年	4,299,966	4,573,732	8,873,698	4,090,596
平成26年	4,302,152	4,576,542	8,878,694	4,117,692
平成27年	4,293,467	4,575,403	8,868,870	4,147,504
平成28年	4,288,494	4,577,008	8,865,502	4,186,316
平成29年	4,283,835	4,577,602	8,861,437	4,223,735

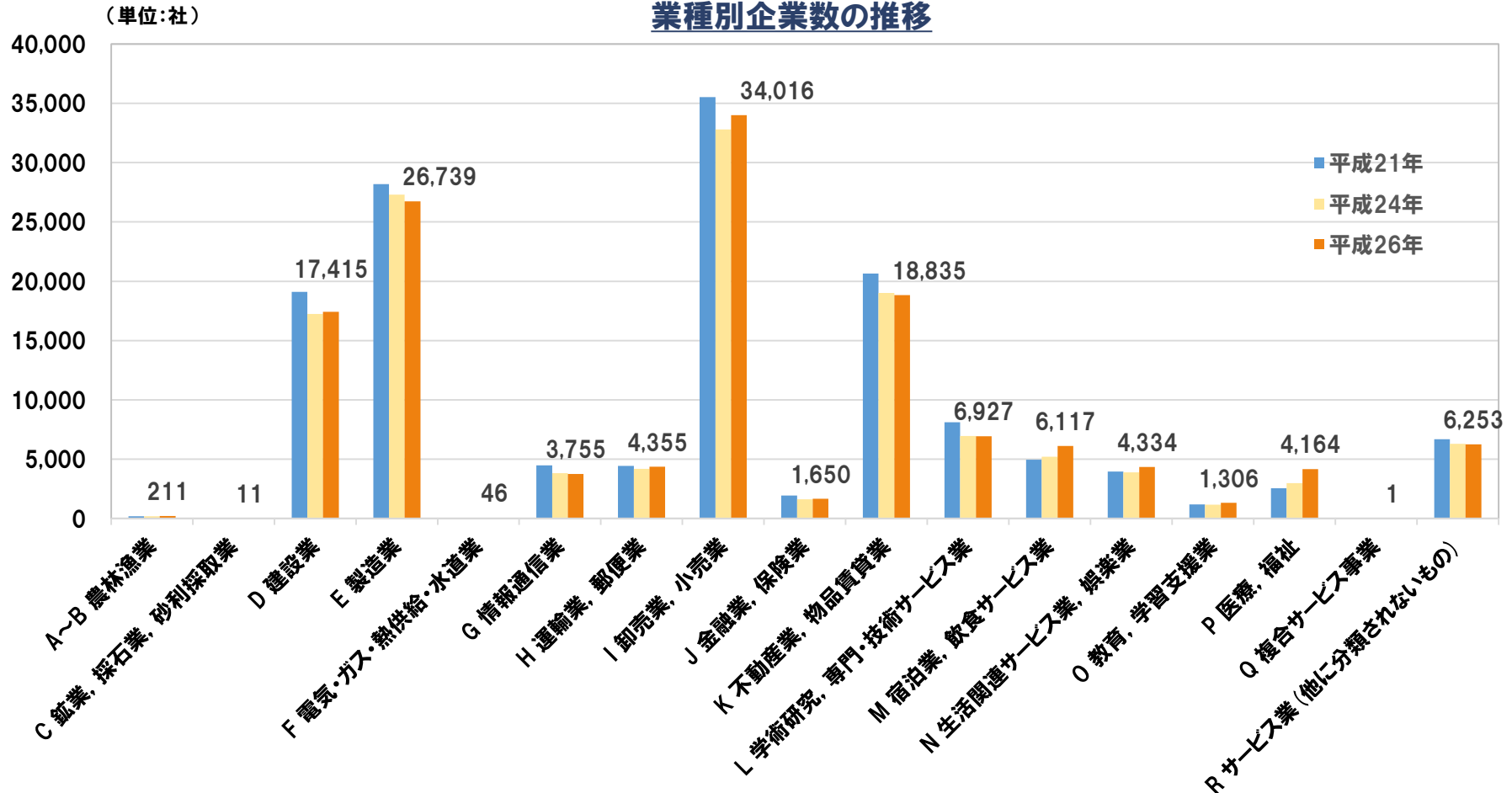
出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業が多い。
- 製造業、不動産・物品賃貸業、建設業は平成21年より減少している。卸売業・小売業は平成24年に減少したが、平成26年に増加に転じた。

業種別企業数の推移



1. 産業の現状

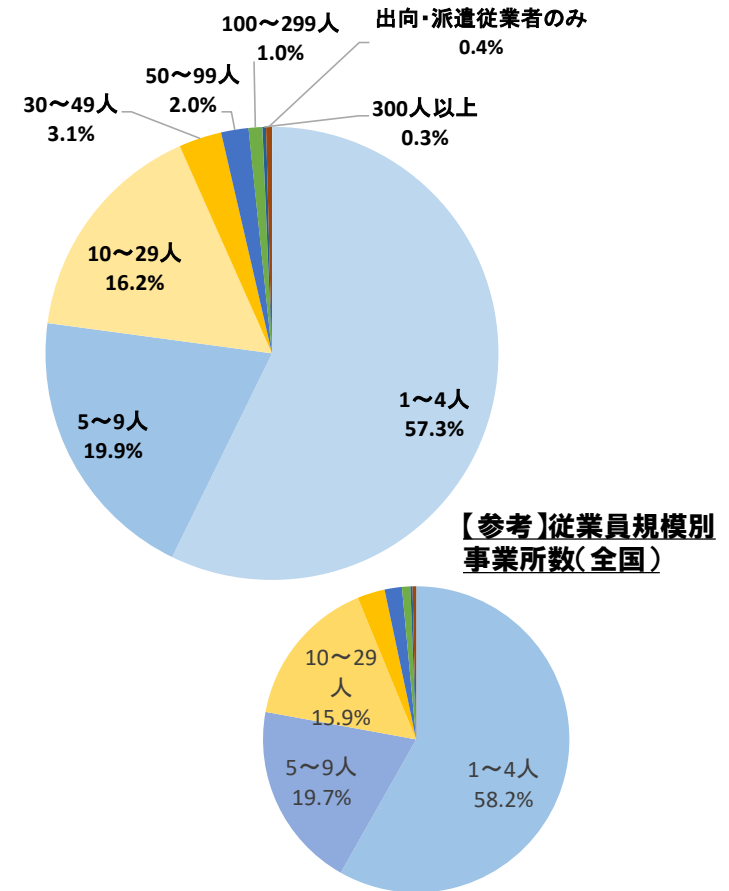
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に4,397所増加している。
- 従業員規模別事業所数は、従業員規模10～29人の事業所の割合が全国と比べてやや多い傾向である。

従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業(S公務を除く)	408,713	4,334,776	413,110	4,487,792
1～4人	236,778	520,072	236,518	512,031
5～9人	81,707	533,141	82,168	537,016
10～29人	63,904	1,038,366	66,891	1,086,688
30～49人	11,875	447,739	12,621	476,214
50～99人	7,610	519,706	8,078	552,546
100～299人	3,981	626,680	4,049	637,947
300人以上	1,007	649,072	1,060	685,350
出向・派遣従業者のみ	1,851	－	1,725	－

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)

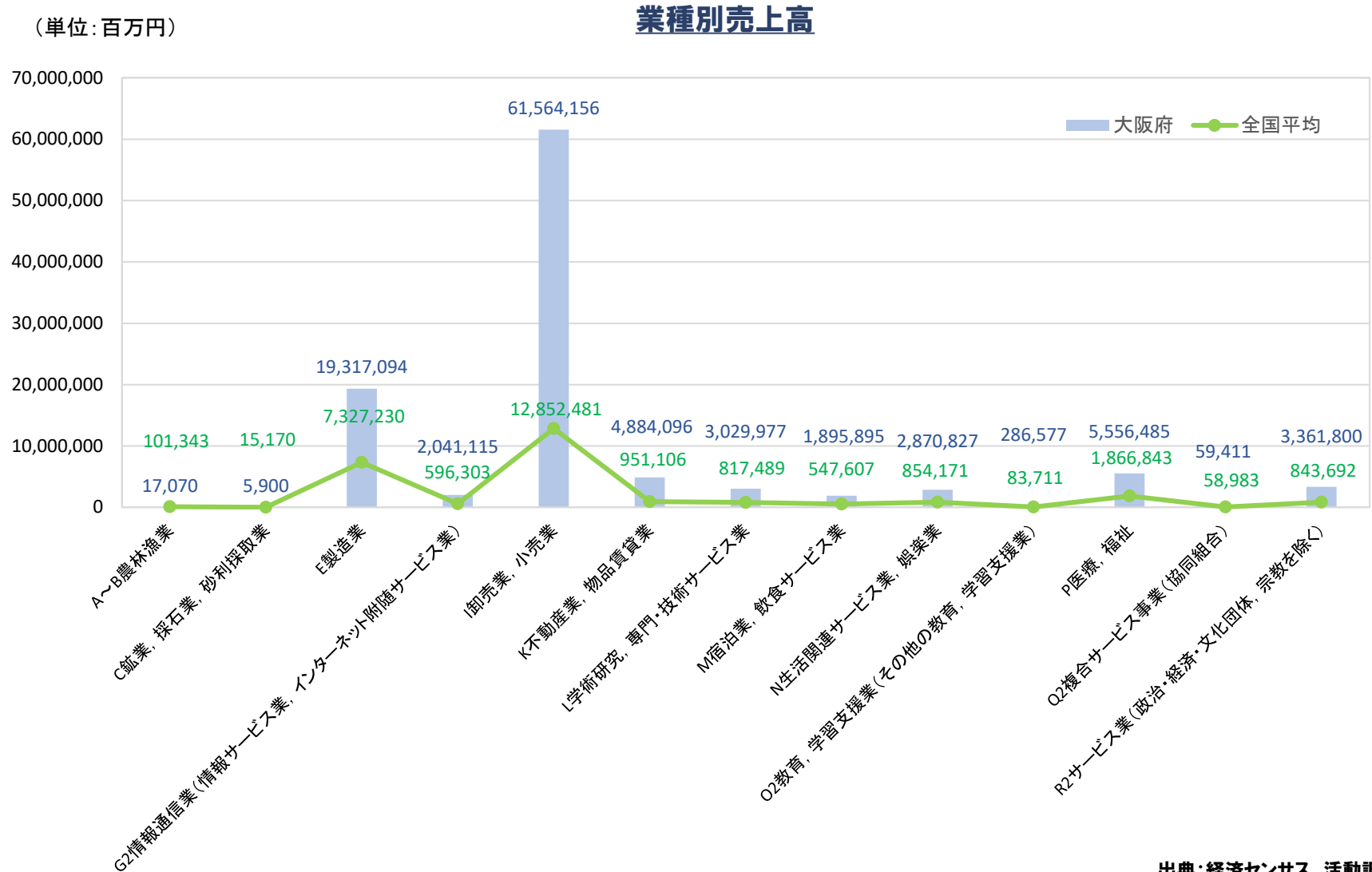


出典: 経済センサス 活動調査(平成24年、平成26年)

1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業、および製造業が多く、全国平均を大きく上回っている。



1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は平成24年に落ち込んだが平成25年以降増加傾向である。
- 産業分類別では「化学工業」の出荷額が最も多く全国順位は2位、次いで「石油製品・石炭製品製造業」で全国順位は3位である。
- 事業所数は「金属製品製造業」が3,729所と最も多く、全国順位も1位である。

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

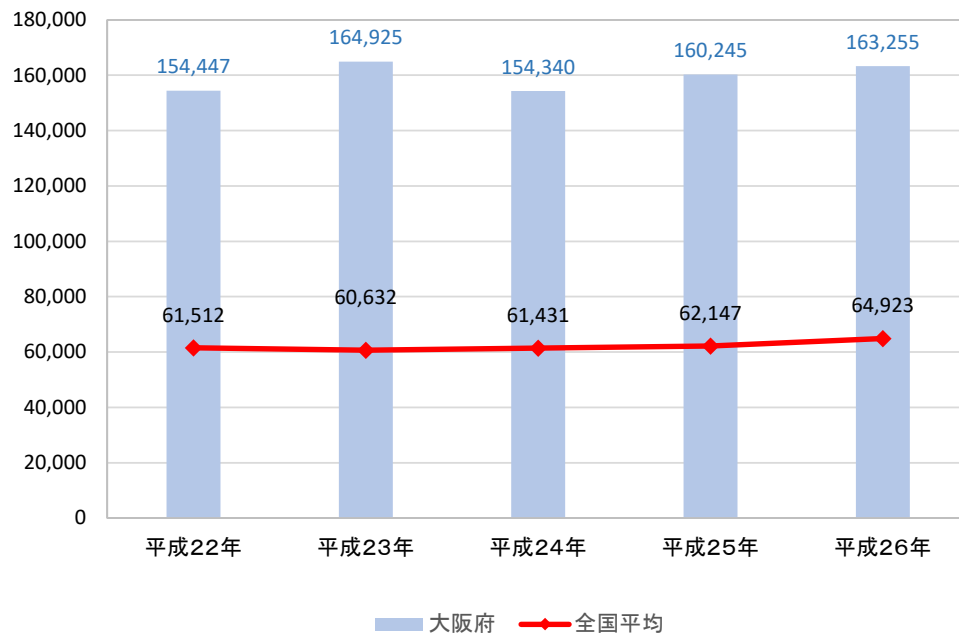
	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
化学工業	1,906,070	2	547	1
石油製品・石炭製品製造業	1,773,955	3	52	2
鉄鋼業	1,483,598	5	610	1
金属製品製造業	1,398,109	2	3,729	1
生産用機械器具製造業	1,380,924	2	1,949	2
食料品製造業	1,179,651	8	884	8
輸送用機械器具製造業	1,169,959	11	479	7
電気機械器具製造業	1,021,302	4	871	1
はん用機械器具製造業	838,294	3	913	1
非鉄金属製造業	759,125	1	274	2
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	702,234	3	1,483	2
印刷・同関連業	459,105	3	1,310	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	422,255	6	175	7
パルプ・紙・紙加工品製造業	336,792	6	689	1
繊維工業	306,117	2	1,129	1
飲料・たばこ・飼料製造業	240,195	13	68	24
窯業・土石製品製造業	226,176	11	308	8
その他の製造業	213,341	6	627	2
家具・装備品製造業	158,592	2	432	2
情報通信機械器具製造業	156,922	14	55	8
業務用機械器具製造業	137,060	18	283	5
ゴム製品製造業	127,438	9	267	1
木材・木製品製造業(家具を除く)	106,242	6	195	6
なめし革・同製品・毛皮製造業	25,710	3	172	3

注:従業員4人以上の事業所

出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注:従業員4人以上の事業所

出典:経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

1. 産業の現状

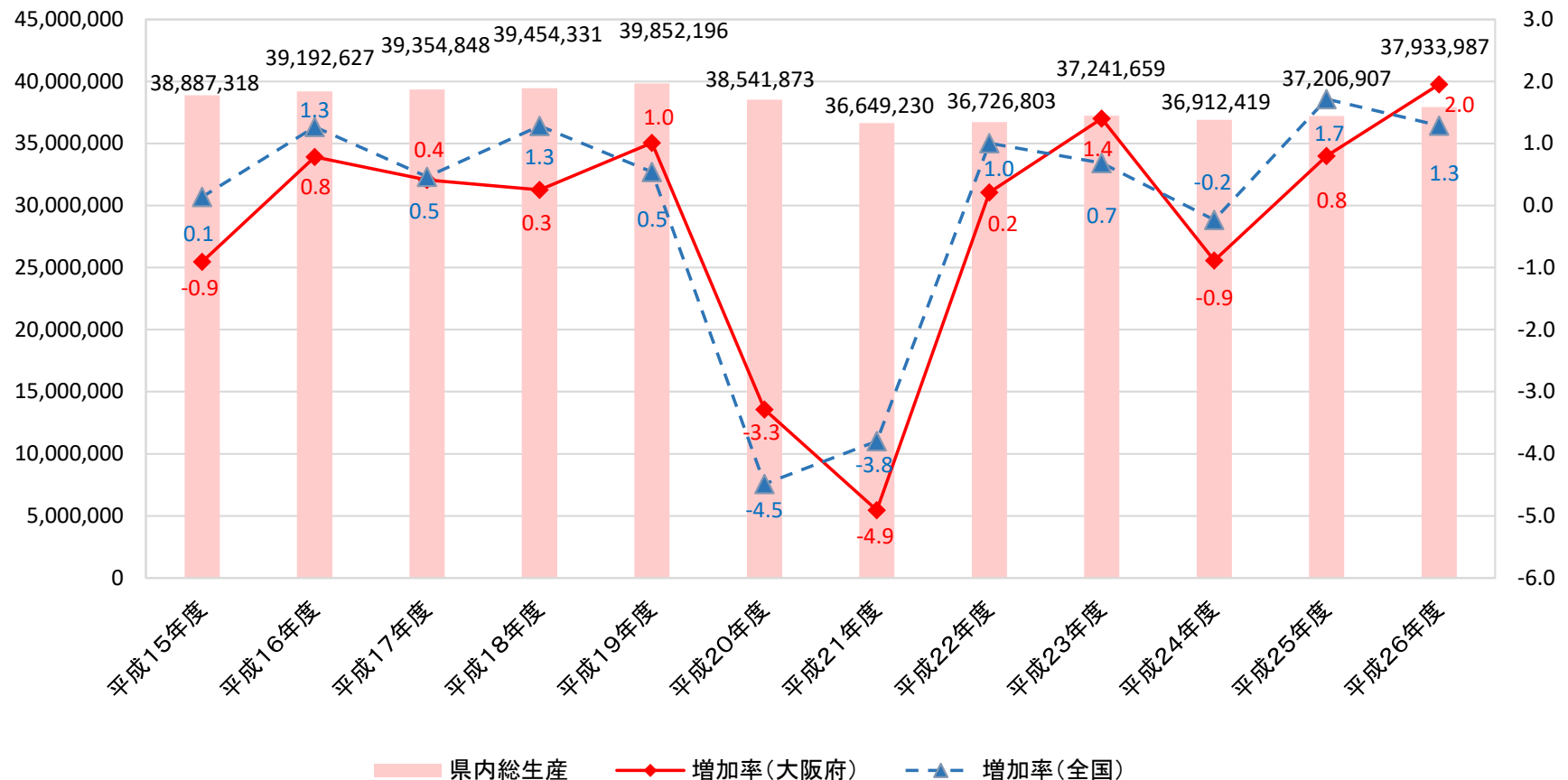
(6) 県内総生産

- 平成26年度県内総生産は、約38.0兆円である。増加率は全国を下回っていたが、平成26年度は全国を上回っている。

県内総生産の推移

(単位:百万円)

(単位:%)

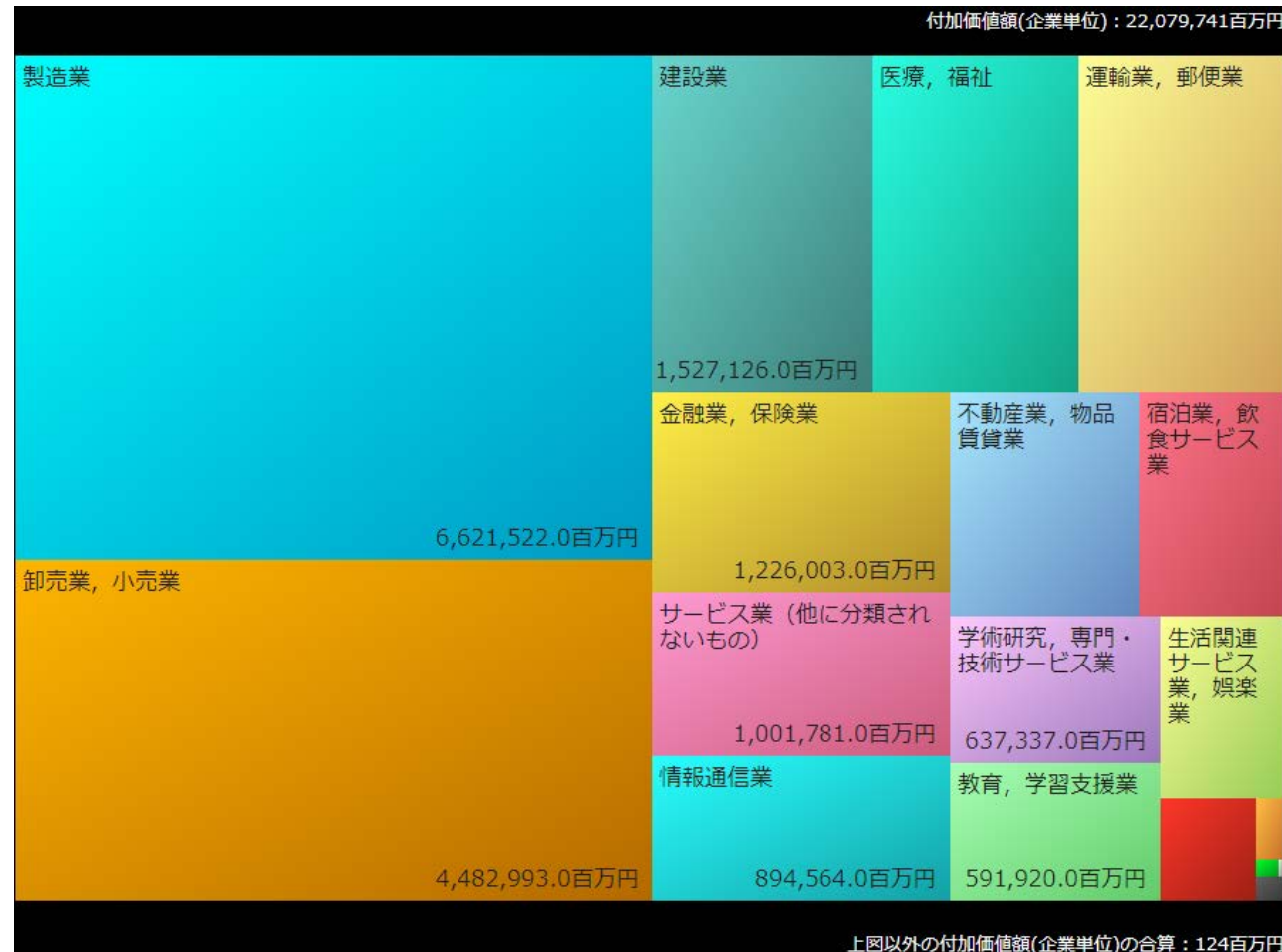


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では製造業が約66,215億円と最も高く、次いで、卸売業・小売業が約44,830億円、建設業が約15,271億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数をみると「化学工業」が高く、労働生産性は、「鉄鋼業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位 (単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
化学工業	1,625,740	119,006	2.66	1.19	3016.7	2	1555.3	2
石油製品・石炭製品製造業	40,784	1,527	0.71	1.18	16.7	4	3.5	3
鉄鋼業	306,899	29,934	2.01	1.68	108.7	4	20.7	2
金属製品製造業	459,625	103,790	1.39	0.93	477.3	3	144.3	2
生産用機械器具製造業	476,192	72,219	1.35	1.11	1192.3	2	103.3	2
食料品製造業	348,350	77,871	0.72	1.08	220.3	2	633.7	2
輸送用機械器具製造業	318,081	42,142	0.60	1.34	1315.0	5	104.0	3
電気機械器具製造業	253,508	59,330	0.79	0.77	1199.0	5	317.0	2
はん用機械器具製造業	434,529	66,579	2.06	1.09	3318.3	2	175.3	1
非鉄金属製造業	136,487	19,218	1.22	0.98	768.3	2	27.7	2
プラスチック製品製造業	374,455	66,748	1.66	1.10	1377.3	2	148.3	2
印刷・同関連業	186,514	47,649	1.08	0.88	53.3	2	31.3	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	162,892	25,399	0.81	1.36	480.7	4	66.3	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	193,419	32,623	1.53	1.03	133.7	3	83.0	2
繊維工業	243,347	57,941	1.68	1.22	738.3	2	274.0	3
飲料・たばこ・飼料製造業	20,641	4,025	0.18	0.66	4.0	7	44.3	8
窯業・土石製品製造業	90,020	19,086	0.57	0.85	104.7	7	61.3	3
その他の製造業	114,549	24,052	1.14	1.20	246.3	3	223.0	2
家具・装備品製造業	58,379	17,363	1.06	0.91	139.7	4	71.3	2
情報通信機械器具製造業	498,314	64,811	1.84	1.12	3849.0	3	297.0	3
業務用機械器具製造業	127,073	20,060	0.59	0.86	2919.3	3	189.3	2
ゴム製品製造業	88,596	16,367	1.09	0.96	481.7	3	51.3	3
木材・木製品製造業(家具を除く)	33,845	7,046	0.82	1.32	72.0	1	131.0	1
なめし革・同製品・毛皮製造業	16,529	5,021	1.45	1.03	3.5	4	23.0	3

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

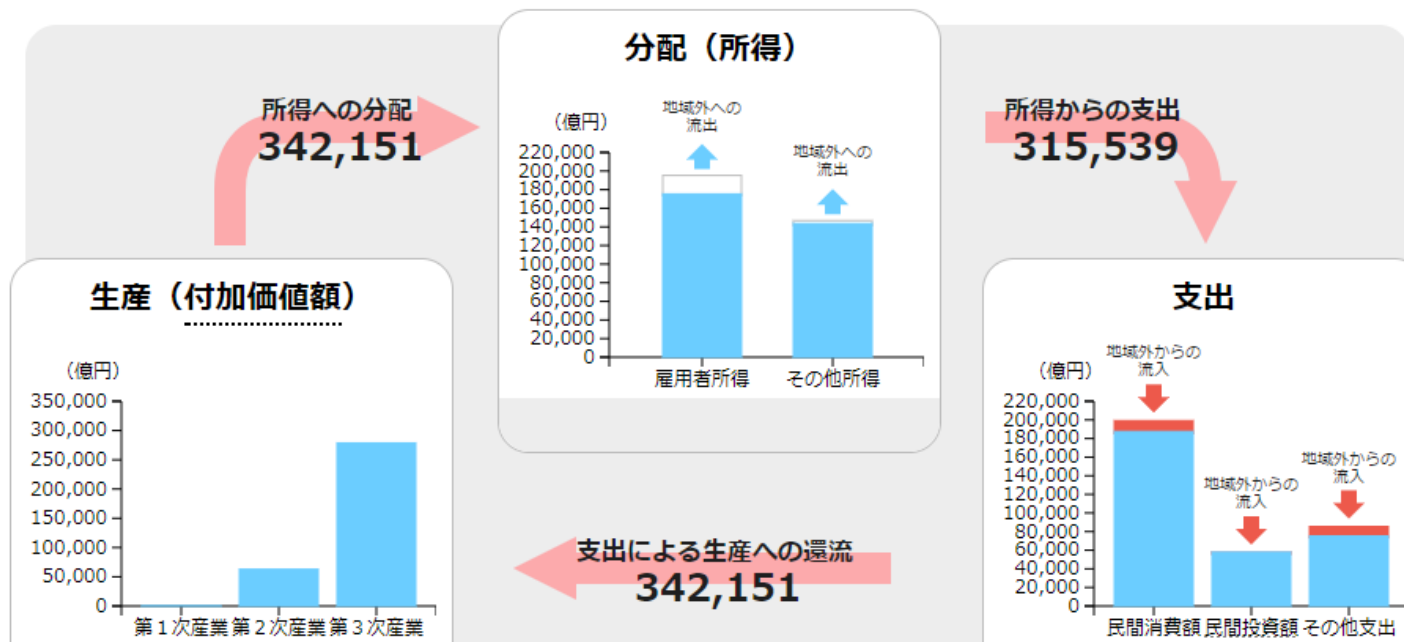
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心となっている。分配(所得)では、雇用者所得、其他所得のいずれも地域外に流出しているため、全体では流出超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額、其他支出のいずれも地域外から流入しているため、全体では流入超過となっている。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
108.4%

指定地域：大阪府



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

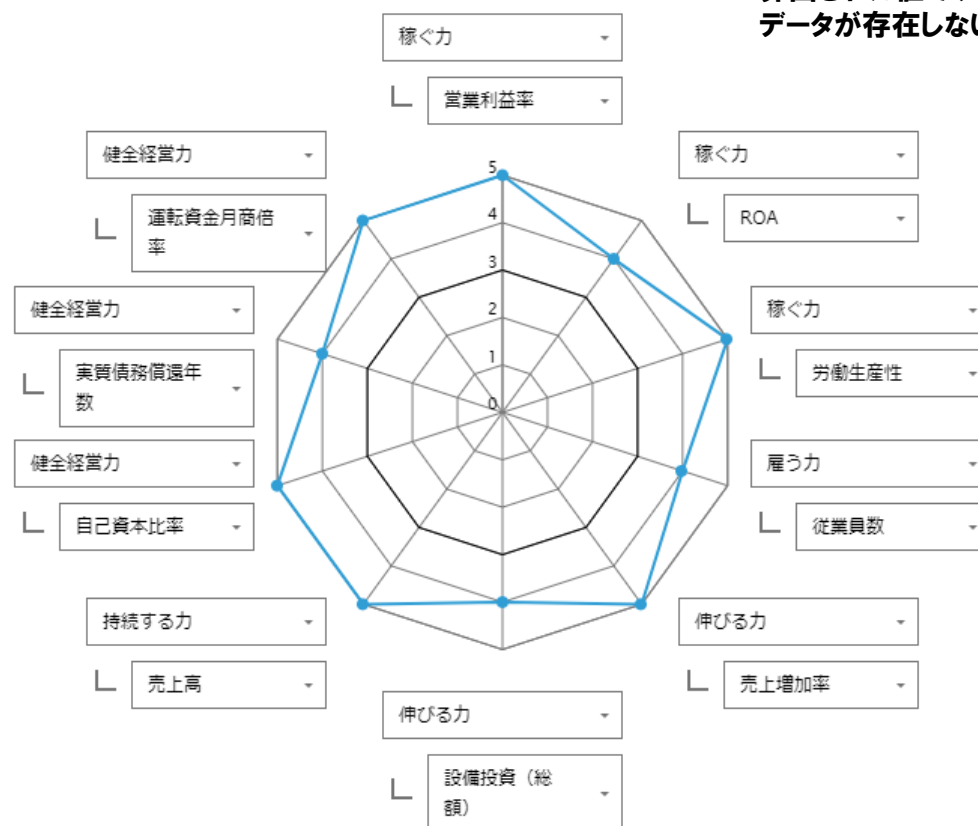
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、すべての項目が高い。特に「稼ぐ力」(営業利益率)(労働生産性)、「伸びる力」(売上増加率)、「持続する力」(売上高)、「健全経営力」(自己資本比率)(運転資金月商倍率)が高い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 大阪府



※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注：産業指定は全ての大分類

出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と府内順位

- 府内で最も出願件数が多い業種は、特許出願・商標出願ともに「専門サービス業(他に分類されないもの)」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と府内順位

(単位:位・件)

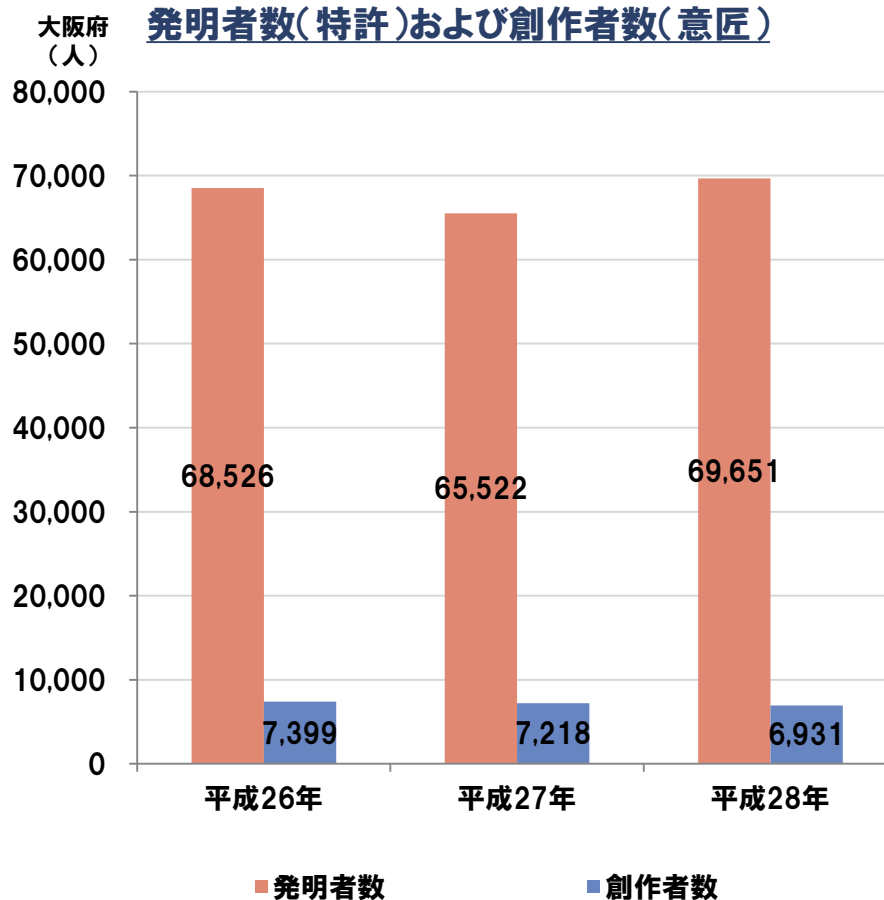
業種別出願件数(府内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
府内順位	特許件数	業種	府内順位	商標件数	業種
1	6,408.3	専門サービス業(他に分類されないもの)	1	7,012.7	専門サービス業(他に分類されないもの)
2	3,849.0	情報通信機械器具製造業	2	3,428.3	情報サービス業
3	3,318.3	はん用機械器具製造業	3	1,555.3	化学工業
4	3,016.7	化学工業	4	828.7	その他の卸売業
5	2,919.3	業務用機械器具製造業	5	633.7	食料品製造業
6	1,377.3	プラスチック製品製造業	6	478.0	繊維・衣服等卸売業
7	1,319.7	総合工事業	7	340.3	機械器具卸売業
8	1,315.0	輸送用機械器具製造業	8	317.0	電気機械器具製造業
9	1,199.0	電気機械器具製造業	9	297.0	情報通信機械器具製造業
10	1,192.3	生産用機械器具製造業	10	274.0	繊維工業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 大阪府内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)は平成27年から平成28年にかけて約4,000人増加している。他方、創作者数(意匠)は平成26年から平成28年にかけて減少している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	68,526	65,522	69,651	3
創作者数 (意匠)	7,399	7,218	6,931	2

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 大阪府では、地域団体商標を11件(12団体)取得している。地理的表示(GI)保護制度の登録産品はない。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	泉だこ	大阪府漁業協同組合連合会	大阪府岸和田市地藏浜町11番地の1
2	大阪欄間	大阪欄間工芸協同組合	大阪府吹田市岸部北5丁目30-1
3	和泉木綿	泉州織物工業協同組合	大阪府和泉市和気町一丁目30番9号
		泉州織物構造改善工業組合	大阪府和泉市和気町一丁目30番9号
4	泉州タオル	大阪タオル工業組合	大阪府泉佐野市上町1丁目3番1号
5	大阪泉州桐筆筍	大阪泉州桐筆筍製造協同組合	大阪府岸和田市吉井町一丁目19番8号
6	大阪仏壇	大阪宗教用具商工協同組合	大阪府堺市美原区太井355番地
7	堺線香	堺線香工業協同組合	大阪府堺市堺区市之町東三丁目2番23号(森島如鳩堂内)
8	堺刃物	堺刃物商工業協同組合連合会	大阪府堺市堺区材木町西1丁目1-30堺刃物伝統産業会館内
9	堺打刃物		
10	泉州水なす	大阪泉州農業協同組合	大阪府泉佐野市日根野4040-1
		いずみの農業協同組合	大阪府岸和田市別所町三丁目13番20号
11	八尾若こぼう	大阪中河内農業協同組合	大阪府八尾市南小阪合町2丁目2番2号

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
	該当なし		

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した府内企業は4社である。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は5社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29)

企業名	表彰概要
学校法人常翔学園 大阪工業大学	平成29年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)
タイガー魔法瓶株式会社	平成29年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(意匠活用)
株式会社ロゴスコポーレーション	平成28年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(意匠活用)
サントリーホールディングス株式会社	平成27年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(意匠活用)
株式会社湯山製作所	平成27年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等(特許活用)

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
株式会社ユニオン	建築・建設・土木	大阪府大阪市西区南堀江2-13-22	アーキパーツやクロセットドア、ヒューランドスケープなど、デザイン性を重視した建築用製品を取り扱うファブレス企業である。デザイン力による付加価値向上と差別化を図るためにも重要なメリハリのある知財戦略を進めている。「モノマネは絶対にしない」「市場に新しいデザインを投入する」強みとポリシーを持っている。機能美は特許・意匠で守り、商標の活用による新ブランド戦略で“B2C”ビジネスにも力を入れている。
株式会社湯山製作所	医療機器・医療用具・介護用品	大阪府豊中市名神口3-3-1	分包機を主力とする調剤機器、製剤機器、電子カルテシステム等の代表的な医療設備機器メーカーである。グローバルスタンダードの調剤機器により業界トップクラスのシェアを誇っている。知財重視による知財体制の強化と特許施策のフル活用で積極的に権利化を目指している。世界のトップランナーとして走り続けるためには外国での権利化が不可欠との認識を持ち、今後も海外展開を目指している。

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
サラヤ株式会社	生活文化用品	大阪府大阪市東住吉区湯里2-2-8	家庭用及び業務用洗浄剤・消毒剤・うがい薬等の衛生用品と薬液供給機器等の開発・製造・販売メーカーである。事業分析を踏まえた計画的な権利取得・活用によりブランドを確立している。社長直轄の「知的財産委員会」により戦略的判断・意思決定を迅速に行っている。開発者と知財担当者との日常的な関わりあいでの知財(発明)を発掘している。
タカラベルモント株式会社	生活文化用品	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-1	理美容機器・頭髮化粧品及びデンタル・メディカル用設備機器を開発・製造・販売するメーカーである。バリエーションに富んだ関連意匠を取得するなど意匠制度を最大限に活用している。業界で一步先行く商品の模倣品対策には積極的に知的財産権を活用している。展示会「TWBC」の開催により理美容業界全体の技術やデザインの向上に貢献している。
山本光学株式会社	生活文化用品	大阪府東大阪市長堂3丁目25-8	「眼を護る」多様な眼鏡製品を世界に提供し続けている日本を代表するレンズメーカーである。長年蓄積された技術と製品開発力でスポーツ・産業安全分野ともに高シェアを確保している。知財ミックスの形成により類似製品の排除とブランドイメージを向上を図っている。世界的に注目を浴びている高機能レンズでトップアスリートをサポートしている。

出典:特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 府内の大学研究機関等の研究開発費は、大阪大学が突出している。大阪大学の研究開発費は平成24年度から増加し、平成27年度は20,907百万円となっている。

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
大阪大学	平成23年	859	3,146,275	596	10,570,896	1,455	13,717,171
	平成24年	935	2,834,841	682	9,449,337	1,617	12,284,178
	平成25年	961	3,223,943	757	10,509,540	1,718	13,733,483
	平成26年	952	3,644,568	816	13,831,503	1,768	17,476,071
	平成27年	993	3,922,753	950	16,984,363	1,943	20,907,116
大阪教育大学	平成23年	2	1,723	5	29,585	7	31,308
	平成24年	3	1,160	6	14,054	9	15,214
	平成25年	4	3,607	5	9,472	9	13,079
	平成26年	4	2,981	4	3,797	8	6,778
	平成27年	4	3,614	6	9,361	10	12,975
大阪市立大学	平成23年	130	222,076	155	635,667	285	857,743
	平成24年	141	195,793	151	577,927	292	773,720
	平成25年	107	211,174	113	805,277	220	1,016,451
	平成26年	164	221,644	225	867,890	389	1,089,534
	平成27年	150	246,363	231	1,003,322	381	1,249,685
大阪府立大学	平成23年	331	362,418	209	1,196,203	540	1,558,621
	平成24年	315	359,158	202	850,128	517	1,209,286
	平成25年	310	411,983	234	1,158,740	544	1,570,723
	平成26年	302	356,785	204	903,948	506	1,260,733
	平成27年	291	392,183	172	707,633	463	1,099,816
大阪府立大学工業 高等専門学校	平成23年						
	平成24年	8	2,755	1	1,995	9	4,750
	平成25年	3	550	3	13,340	6	13,890
	平成26年	6	2,666	2	1,880	8	4,546
	平成27年	8	1,897	2	1,629	10	3,526
大阪医科大学	平成23年	7	7,752	6	8,500	13	16,252
	平成24年	12	18,384	19	5,014	31	23,398
	平成25年	8	1,260	40	48,563	48	49,823
	平成26年	2	9,720	13	149,152	15	158,872
	平成27年	9	9,797	20	17,027	29	26,824
大阪学院大学	平成23年			1	1,324	1	1,324
	平成24年			1	1,210	1	1,210
	平成25年			1	1,210	1	1,210
	平成26年			4	9,412	4	9,412
	平成27年			5	9,618	5	9,618

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
大阪工業大学	平成23年	16	21,395	31	68,762	47	90,157
	平成24年	23	46,529	30	48,764	53	95,293
	平成25年	19	24,845	31	44,939	50	69,784
	平成26年	25	50,520	35	79,905	60	130,425
	平成27年	29	83,806	33	77,805	62	161,611
大阪産業大学	平成23年	3	4,100	17	10,772	20	14,872
	平成24年	4	4,187	16	9,663	20	13,850
	平成25年	6	6,157	12	9,515	18	15,672
	平成26年	11	6,879	13	9,494	24	16,373
	平成27年	7	8,137	8	5,661	15	13,798
大阪樟蔭女子大学	平成23年	1	60	2	300	3	360
	平成24年	1	115	5	2,200	6	2,315
	平成25年			7	3,563	7	3,563
	平成26年			6	4,227	6	4,227
	平成27年			4	2,566	4	2,566
大阪体育大学	平成23年			8	3,116	8	3,116
	平成24年			9	5,969	9	5,969
	平成25年			12	6,502	12	6,502
	平成26年			8	5,256	8	5,256
	平成27年			15	8,231	15	8,231
大阪電気通信大学	平成23年			22	86,122	22	86,122
	平成24年			30	153,993	30	153,993
	平成25年			33	162,584	33	162,584
	平成26年	2	2,808	36	144,326	38	147,134
	平成27年	9	8,956	28	95,369	37	104,325
大阪薬科大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年	5	3,698	12	14,140	17	17,838
	平成27年	7	7,748	10	7,920	17	15,668
追手門学院大学	平成23年			2	1,512	2	1,512
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年	4	12,390	1	100	5	12,490

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページの続き

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
関西大学	平成23年	95	87,467	98	263,692	193	351,159
	平成24年	101	118,431	124	260,297	225	378,728
	平成25年	112	103,045	119	365,778	231	468,823
	平成26年	107	96,520	86	337,173	193	433,693
	平成27年	119	113,010	86	341,581	205	454,591
関西医科大学	平成23年	15	16,868	120	178,559	135	195,427
	平成24年	12	27,686	118	258,432	130	286,118
	平成25年	11	11,357	69	126,099	80	137,456
	平成26年	8	18,808	48	140,362	56	159,170
	平成27年	13	21,465	36	88,908	49	110,373
関西外国語大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年			1	1,300	1	1,300
	平成27年	1	800	1	1,690	2	2,490
近畿大学	平成23年	8	17,219	342	1,131,955	350	1,149,174
	平成24年	9	50	289	831,618	298	831,668
	平成25年	45	0	380	846,781	425	846,781
	平成26年	51	0	354	788,348	405	788,348
	平成27年	45	0	379	873,301	424	873,301
相愛大学	平成23年	1	840	1	630	2	1,470
	平成24年						
	平成25年			2	792	2	792
	平成26年			2	670	2	670
	平成27年			1	131	1	131
摂南大学	平成23年	10	9,322	18	40,848	28	50,170
	平成24年	13	8,393	23	38,171	36	46,564
	平成25年	10	11,933	17	19,424	27	31,357
	平成26年	15	16,518	20	23,656	35	40,174
	平成27年	32	25,764	14	15,224	46	40,988
関西福祉科学大学	平成23年	2	800			2	800
	平成24年	2	1,000	1	500	3	1,500
	平成25年	6	7,000			6	7,000
	平成26年	7	9,821	1	1,000	8	10,821
	平成27年	7	6,568	1	1,000	8	7,568

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
関西医療大学	平成23年			1	3,000	1	3,000
	平成24年			1	3,000	1	3,000
	平成25年			1	3,000	1	3,000
	平成26年			1	3,000	1	3,000
	平成27年			1	3,000	1	3,000
大阪女子短期大学	平成23年			3	8,912	3	8,912
	平成24年			4	7,300	4	7,300
	平成25年			3	4,900	3	4,900
	平成26年			2	8,860	2	8,860
	平成27年			2	8,914	2	8,914
大阪成蹊短期大学	平成23年			1	2,000	1	2,000
	平成24年			1	450	1	450
	平成25年			1	100	1	100
	平成26年			1	100	1	100
	平成27年	1	100	1	50	2	150
産業技術短期大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年	1	1,000	1	2,695	2	3,695
大阪経済大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年	1	199			1	199
	平成26年	2	1,700			2	1,700
	平成27年	2	567			2	567
大阪国際大学	平成23年	1	0			1	0
	平成24年	1	2,000			1	2,000
	平成25年						
	平成26年			1	1,938	1	1,938
	平成27年	2	2,500			2	2,500
藍野大学	平成23年	1	200	1	416	2	616
	平成24年			2	5,404	2	5,404
	平成25年	1	1,000	1	2,500	2	3,500
	平成26年	1	1,800	1	1,000	2	2,800
	平成27年	3	3,000			3	3,000

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

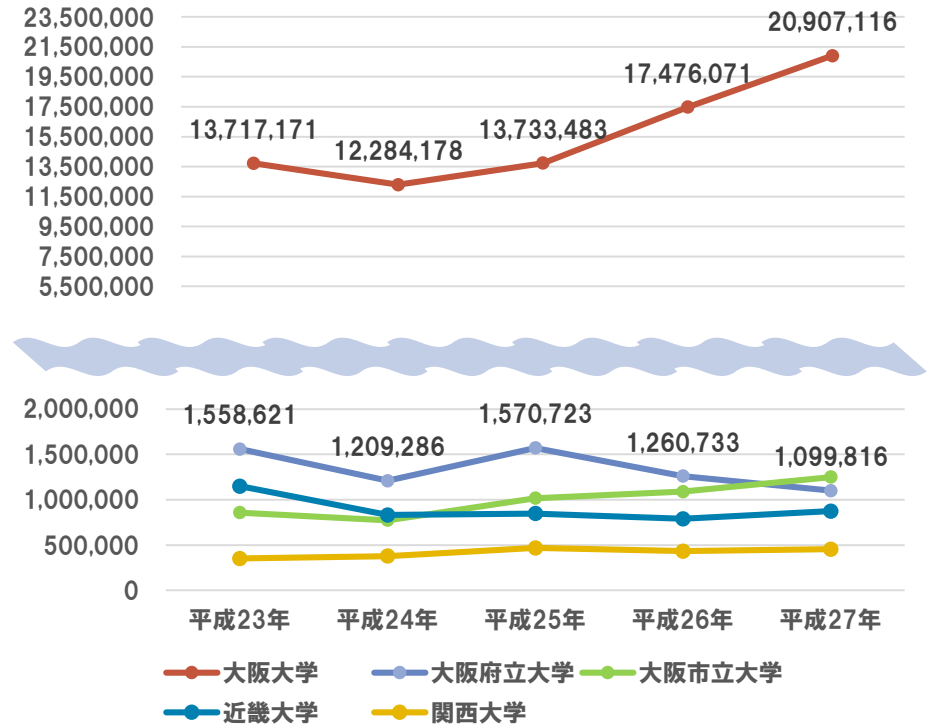
大学研究機関等の研究開発費の推移 ※前ページの続き

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
大阪青山大学	平成23年			1	500	1	500
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年	1	3,000			1	3,000

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 大阪大学は全国318機関中、特許権実施等収入で3位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公立 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
大阪大学	国立	大学	462	617	165,629	1,429	213	114
大阪教育大学	国立	大学	0	1	11	9	4	1
大阪市立大学	公立	大学	48	6	1,375	120	4	1
大阪府立大学	公立	大学	102	35	6,151	364	68	20
大阪医科大学	私立	大学	6	0	0	2	0	0
大阪工業大学	私立	大学	8	2	508	23	2	0
大阪産業大学	私立	大学	5	0	0	18	0	0
大阪電気通信大学	私立	大学	1	0	0	3	0	0
大阪薬科大学	私立	大学	1	0	0	0	0	0
関西大学	私立	大学	123	38	4,280	165	19	6
関西医科大学	私立	大学	4	6	1,158	27	6	6
近畿大学	私立	大学	74	24	10,469	339	14	18
摂南大学	私立	大学	5	1	0	3	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
大阪大学	知的財産センター	全学部1年生を対象に、知的財産法の入門科目「知的財産モラル」を開講するとともに、各研究科院生を対象とし、各自の専門分野向けの知的財産法関連科目を提供している。 このほかに、知的財産法に関する高度な知識を有する専門家を育成する「知的財産法プログラム」や大学の有する知的財産をマネジメントすることで、新たな知の創造に繋げていくプロセスを学ぶ科目「知的財産経営」等がある。
関西大学	知的財産センター	知的財産権の専門家を目指す大学生を対象として、2年生時に学内インターンシップで知的財産の基礎知識の習得を行った上で、3年生時に中小企業等に派遣している。
大阪工業大学	専門職大学院知的財産研究科	知的財産のプロとして「イノベーション支援人材」「グローバル知財人材」「知財マネジメント人材」の3種類の人材を育成するための専門的な教育を行っている。
	知的財産学部 知的財産学科	ビジネスで活躍できる実務に強い人材を育てるために、知的財産の専門知識だけでなく、土台として技術や法律の基礎を学ぶ。
大阪市立大学	工学部電子・物理工学科	3年次に実務上の工学的課題と電子・物理工学の繋がりに対する理解を深めるために、技術経営、産学官連携や知的財産権についての講義（技術経営論）がある。
大阪学院大学	大学院 法学研究科	本学提携大学のトゥールーズ第1大学 法学部および大阪大学知的財産センター、大阪発明協会、大阪弁護士会、日本弁理士会近畿支部との共催で、シンポジウムを開催した。知的財産教育の一環として、日欧における店舗デザインの保護の最近の動向について、研究者・実務家を交えて討議した。
	経営学部 経営学科、各コース	3年次に知的財産管理論（経営学部 経営学科）、知的財産論A・Bを学ぶ。

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
大阪産業大学	機械工学科	4年次に専門応用科目で知的財産がある。
大阪電気通信大学	電気電子工学科	三菱電機株式会社、日本電設工業株式会社、株式会社きんでん、古谷国際特許事務所、関西電力株式会社、ダイセン電子工業株式会社の6社と連携して講座を開講。プロフェッショナルによる講義を通じて、環境・エネルギー、総合エンジニアリング、電気鉄道技術、特許・知的財産権、電気災害防止、計測・制御を学ぶ。
関西医科大学	大学院	総合講義に知的財産とその活用について学ぶ。
近畿大学	工学部	知的財産セミナーを開催。大学教職員、学生が知っておきたい知的財産の知識を学ぶ。
	法科大学院	知的財産法A(特許・実用新案・意匠)、知的財産法B(著作権・商標・不正競争)を学ぶ
摂南大学	経営学部 経営情報学科	ビジネスIT群に知的財産管理論がある。
産業技術短期大学		専攻共通科目の工学一般に知的財産権論がある。
大阪経済大学	経営学部ビジネス法学科	企業の競争戦略と独占禁止法・知的財産法、ビジネスと知的財産法(商標法など)のテーマをもとに学ぶ。
大阪国際大学	法律政策学科	3,4年次に知的財産法を学ぶ。

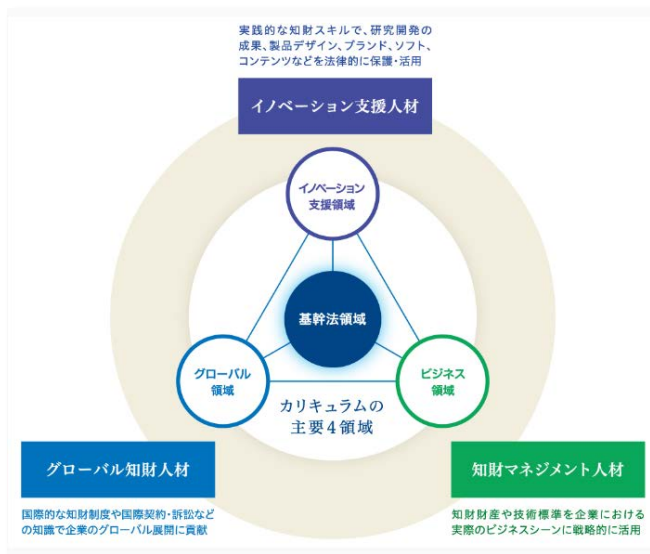
出典：各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

◆大阪工業大学知的財産専門職大学院

- 大阪工業大学では、社会的要請に応え知的財産を熟知した「知的財産のプロの育成」を目的とした知的財産専門職大学院を平成17年に開設。下記の3つの人材の育成を目的として、基幹法領域、イノベーション支援領域、グローバル領域、ビジネス領域の4領域で科目を設置、学生のニーズに応じた履修プランを設計することができる。



【基幹法領域】

- 知的財産法を中心に法律自体を学びます。「知的財産法基礎科目」では、知的財産法の基礎的事項を学びます。「知的財産法応用科目」は、知的財産法についてより高度な法律の理解を目指すものです。「一般法律科目」は、民法や民事訴訟法などの基本的な法律を学ぶ科目です。

【イノベーション支援領域】

- 企業等における長期間の実践の機会を経なければ身につけられない知的財産の実務スキルを、座学と演習により短期間に身につけるための領域です。実務能力が特に重視される産業財産権4法分野を中心に、知的財産の保護と利用の二つの側面から実務知識を修得できるよう設計されています。「知的財産法実務科目」は、法律の実際の運用を学ぶ科目です。「知的財産保護実務科目」では、特許権の取得手続きの実務を学びます。「知的財産活用実務科目」では、知的財産に関する契約や侵害訴訟といった知的財産の利用の側面の実務を学びます。「技術系科目」は、各技術分野の典型的な特許文献などを使い、文系出身者でも特許関係の技術についての実践的理解が進むように工夫されています。

【グローバル領域】

- 知的財産の国際的側面に関する科目を集めた領域です。「知的財産関連条約科目」では、知的財産に関する重要な国際条約について学びます。「外国知的財産法科目」では、欧米のほか中国などのアジア諸国の知的財産法について学びます。「国際知的財産活用科目」では、国際的な知的財産契約や侵害訴訟といったグローバルな規模での知的財産の利用方法について学びます。「語学系科目」は、知的財産や法律の知識とともに英語力を高めることを目指したものです。

【ビジネス領域】

- 通常の業務では修得機会が限られている知的財産のビジネス利用に関する知識や能力を、短期間に修得するための機会を提供する領域です。発明が生まれ、ビジネス上の重要特許に育っていく過程を実際の事例に基づいて学ぶ「発明工学特論」、経営と知的財産の関係について学ぶ「知的財産技術経営特論」や「知的財産経営戦略特論」、知的財産の価値評価について学ぶ「知的財産評価特論」、知的財産と技術標準の関係について学ぶ「技術標準と知的財産特論」などが用意されています。

2. 知的財産に関する現状

(9) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 大阪府の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

重点分野への支援事業	「大阪の成長戦略」において2020年における大阪・関西の将来像として記載されている姿の1つである「将来性のある産業・技術の創出や海外展開が進み、イノベーションが生まれる国際競争力のある都市」の実現に貢献するべく商工労働行政が大阪産業の成長エンジンづくりの柱として位置づけている新エネルギー・ライフサイエンス分野に属する企業、及び、これから新規参入を目指す中小・ベンチャー企業等の幅広い企業の特許出願件数を1100件以上の規模となるよう各種知財支援策を実施する。
海外市場展開に向けた取り組み	同成長戦略の実現に向けて商工労働行政が柱の1つとして位置づけている府内企業のアジアを中心とした海外市場展開等について、府内企業に対する支援件数を平成31年度末までに年500件以上にする。
産学連携	同成長戦略の実現に向けて商工労働行政が柱の1つとして位置づけている「中小企業が頑張れる環境づくり」の1つとして、府内のものづくり企業の稼ぐ力の強化を行うべく、大企業、(地独)大阪産業技術研究所等の公的研究機関、府内大学等が保有する技術・知的財産について府内企業への技術移転や、商品・サービスの付加価値を高めるためのデザイン力強化、知財活用等に資する学びの機会を10回以上提供する。

出典：特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 大阪府内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口(大阪市)	(一社)大阪発明協会内 大阪市北区中之島4-3-53	TEL06-6479-3901 FAX06-6479-3937	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	知財総合支援窓口(東大阪市)	(一社)大阪発明協会内 東大阪市荒本北1-4-1	TEL06-6746-0525 FAX06-6746-0525	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知的財産に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
3	(一社)大阪発明協会	大阪市北区中之島4-3-53	TEL06-6479-1910 FAX06-6479-3930	発明奨励振興、青少年創造開発育成、知的財産権制度普及啓発、特許情報サービス等を行い、知的財産権制度を通じて、技術開発の推進を支える。
4	(地独)大阪府立産業総合研究所	和泉市あゆみ野2-7-1	TEL0725-51-2525	「技術相談」「依頼試験」「受託研究・共同研究」「講習会やセミナー」等により、中小企業に対して技術面で振興を図る。
5	(公財)大阪産業振興機構	大阪市中央区本町橋2-5	TEL06-6947-4375 FAX06-6947-5007	取引支援、設備貸与、ファンドなどの事業を通して中小企業の経営、資金、ものづくりを支援する。
6	大阪産業創造館 (公財大阪市都市型産業振興センター)	大阪市中央区本町1-4-5	TEL06-6264-9800 FAX06-6264-9899	「経営相談」「販路開拓」「技術相談」等のワンストップのビジネスサポート機関として「中小企業の経営力強化」と「創業」を支援する。
7	(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構	東大阪市荒元北1-4-17	TEL06-4309-2301 FAX06-4309-2303	ものづくりワンストップ推進事業、セミナー開催、助成事業等により、東大阪市内の中小企業を支援する。

3. 支援機関

	名称	所在地	連絡先	支援概要
8	大阪商工会議所 (経営相談室)	大阪府中央区本町橋2-8	TEL06-6944-6470 FAX06-6944-6565	金融、税務、販売促進など、経営に関するあらゆるご相談に窓口および訪問により対応する。 その他、知的財産に対応する主な会議所として以下がある。 池田、和泉、泉大津、泉佐野、茨木、貝塚、岸和田、北大阪、堺、吹田、大東、高石、高槻、豊中、松原、箕面、守口門真、八尾
9	(独法)中小企業基盤整備機構 近畿本部	大阪府中央区安土町2-3-13	TEL06-6264-8613	知財活用、地域ブランド形成、海外展開支援、サポイン、ものづくり助成金等に係る無料窓口相談を行う。
10	日本知的財産仲裁センター 関西支部弁護士会分室	大阪府北区西天満1-12-5	TEL06-6364-0861 FAX06-6364-5069	知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。
11	日本知的財産仲裁センター 関西支部弁護士会分室	大阪府北区梅田3-3-20	TEL06-6453-8205 FAX06-6453-8210	知的財産の紛争処理等を裁判によらずに調停、仲裁等により解決を行う。
12	大阪府商工会連合会	大阪府中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階	TEL06-6947-4340 FAX06-6947-4343	経営改善普及事業の一環として「経営相談サービス」の窓口を設け、融資制度の紹介・斡旋から記帳の指導、販売や労務人事の相談まで、専門の経営指導員が対応している。
13	大阪府中小企業団体中央会	大阪府中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階	TEL06-6947-4370 FAX06-6947-4374	中小企業庁からの委託をうけものづくり補助金の公募と交付、活用事例の取りまとめを行っている。

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

